

東京新聞 2006年6月1日

地元住民ら反対訴え 鹿島鉄道廃止届

鹿島鉄道（石岡－鉾田）が来年三月末での廃止を届け出たのを受け、関東運輸局は三十一日、石岡市内で地元関係者の意見を聴取した。廃止時期の繰り上げに対し、陳述した県、沿線自治体、バス会社、市民グループの計十団体すべてが反対した。

沿線の中高生生徒会で作る「かしてつ応援団」の鬼沢友里団長は、存続署名に応じた市民の声を紹介し、「存続に向け私たちも頑張るので、再生計画を作ってください」と要望。

沿線住民で作る鹿島鉄道支援会議の佐古田実会長は「廃止になれば陸の孤島になる地域も出てくる。鹿島鉄道はかけがえのない地域資源で、存続に向けて下支えしたい」と訴えた。

県と沿線四市は、鹿島鉄道対策協議会での検討に時間を要すると主張。関鉄グリーンバスは、廃止後の受け皿になる準備に八カ月かかると説明した。意見聴取は鉄道事業法に基づく手続きで、鉄道の廃止を繰り上げて沿線の利便性が確保されるかどうかを判断する目的。二十日までに鹿島鉄道や沿線自治体に結果を通知する。（小沢伸介）

常陽新聞 2006年6月1日

鹿島鉄道・廃線日繰り上げに「反対」 意見聴取で利用者などの10団体

来年三月末での廃線準備が進む鹿島鉄道（石岡－鉾田間二十七キロ）について、国が同鉄道の廃止届に対し、沿線自治体や利用者団体などの意見を聴く意見聴取が三十一日、石岡市国府一丁目の石岡プラザホテルで開かれ、すべての陳述者が廃線日の繰り上げに反対した。

意見を述べたのは、廃線後の代替バス輸送を担う関鉄グリーンバス、沿線自治体の石岡市、小美玉市、行方市、鉾田市、県、利用者側から沿線の中高校生で組織する「かしてつ応援団」、市民グループの「鹿島鉄道支援会議」、NPO法人常陸国地域振興フォーラム、同法人アサザ基金の十者。

意見聴取は廃線まで調整を進める国が、鉄道会社からの廃止届に対し、廃線日を繰り上げる是非を問うもの。併せて、同鉄道の重要性や今後の利用、活用価値、存続への要望なども聴く。

沿線自治体、利用学生、市民らは一様に鉄道廃止に伴う交通利便の低下を訴え、行政側は交通弱者の足の確保や駅周辺の商店街へのマイナス影響、景観を生かした観光資源などまちづくりへの影響を訴えた。関鉄グリーンバスは代替輸送のバス運行準備にさらに八カ月程度は時間が必要と訴えた。県企画部の麦島健志部長は「二〇〇二年度以降、五年間の公的支援下での協議中で、しかも廃線の意向表明から、わずか一カ月での申請は極めて短期間であり、残念」と遺憾の意を表明。利用減少に歯止めが掛からない状況にはあるものの「廃線の影響は小さいものではない」と述べた。

東京 2006年5月29日

百里基地への燃料輸送再開 鹿島鉄道救済案が浮上

自力での存続を断念した鹿島鉄道（石岡－鉾田）を救う“妙案”が、十二日の鹿島鉄道対策協議会総会で浮上した。航空自衛隊百里基地（小美玉市）への航空燃料輸送の再開。行方市の坂本俊彦市長が、米軍再編問題で同基地への訓練移転を容認する条件として、防衛施設庁に提案したという。同鉄道への支援策が行き詰まる中で、起死回生策にも思えるが、果たして実現性は。（小沢伸介）

坂本市長は十二日の総会で、燃料輸送の再開案について「地域振興策の形で要望してきた」と報告。米軍再編問題で、態度表明に至っていない小美玉市の島田穰一市長は無言だったが、協議会長の横田凱夫石岡市長は「今後も、ぜひお願いしたい」と期待感を表明した。

鹿島鉄道によると、公的支援がない状態では、赤字額は来年度からの五年間で、総額五億四千万円に上るとみている。来年三月末での廃止を、国土交通省に届け出ている同鉄道にとっては、赤字分の公的支援継続の可否が存続の分かれ目だ。

かつて百里基地への燃料輸送は、同鉄道には貴重な収入源だった。燃料輸送をやめる二〇〇二年三月末まで、貨物収入は年間一億三千万～一億五千万円。燃料輸送がトラックに切り替わったことで、同鉄道は収入の大きな柱を失い、一気に経営が悪化した。

輸送が再開すると、以前のような貨物収入が期待できる。その上、百里飛行場の民間共用化に伴い、民間機分の需要が高まる可能性もある。

同鉄道の入江文夫総務部長は「仮に再開されるとすれば、需要にもよるが、当時の水準くらいなら単独で何とかやっていけるかもしれない」と期待する。

現在の防衛庁長官が、地元選出の額賀福志郎氏ということも期待を大きくしている。協議会事務局では、額賀長官の在任中に、基地周辺の小美玉、行方、鉾田の三市が結束し、石岡市が側面支援する形で沿線四市一体となって実現を迫る構図を描いている。

だが、乗り越えなければならないハードルはいくつもある。

その一つがパイプライン。燃料は貨物列車で、JR常磐線から鹿島鉄道の石岡駅を経て、行方市の榎本駅まで輸送。同駅には、百里基地とのパイプラインが設置されていたが、今では駅舎に給油口が残るのみだ。

また石岡駅では、JRに土地を借りて貨物用の引き込み線を二本引いてあったが、〇三年に完全撤去した。設備の再整備に掛かる費用は「数千万円の規模」という。

さらに、小美玉市が米軍再編に伴う戦闘機の訓練移転に対し、いつ、どんな態度表明をするかも、沿線自治体が結束して行動する上で最大のポイントとなる。

「限りなく不可能に近いが、存続のためなら、わずかな可能性にもすがりたい。実現すれば、九回裏の逆転満塁ホームラン」。対策協議会の関係者は、こう訴える。

公的支援継続の可否を決定する期限は十月。残された時間はそう多くない。